



## 2023年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年6月12日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社稲葉製作所  
コード番号 3421 URL <https://www.inaba-ss.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲葉 裕次郎  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 武田 浩 TEL 03-3759-5181  
四半期報告書提出予定日 2023年6月13日 配当支払開始予定日 ー  
四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年7月期第3四半期の連結業績（2022年8月1日～2023年4月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期第3四半期	31,623	11.6	2,251	92.6	2,523	71.9	1,581	65.1
2022年7月期第3四半期	28,333	△1.0	1,169	△48.9	1,467	△41.3	957	△44.8

(注) 包括利益 2023年7月期第3四半期 1,599百万円 (75.7%) 2022年7月期第3四半期 910百万円 (△50.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年7月期第3四半期	95.90	—
2022年7月期第3四半期	58.13	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年7月期第3四半期	60,527	41,934	69.3
2022年7月期	59,346	40,766	68.7

(参考) 自己資本 2023年7月期第3四半期 41,934百万円 2022年7月期 40,766百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年7月期	—	13.00	—	13.00	26.00
2023年7月期	—	13.00	—	—	—
2023年7月期（予想）	—	—	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年7月期の連結業績予想（2022年8月1日～2023年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,400	8.3	2,740	44.9	3,100	35.6	2,140	40.7	129.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年7月期3Q	17,922,429株	2022年7月期	17,922,429株
② 期末自己株式数	2023年7月期3Q	1,436,336株	2022年7月期	1,436,336株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年7月期3Q	16,486,093株	2022年7月期3Q	16,475,339株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(セグメント情報等) .....	8
(収益認識関係) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)
売上高	28,333	31,623	11.6
営業利益	1,169	2,251	92.6
経常利益	1,467	2,523	71.9
親会社株主に帰属する四半期純利益	957	1,581	65.1

当第3四半期連結累計期間の国内経済は、全国旅行支援の実施、水際対策の緩和など各種施策により経済活動は回復傾向がみられましたが、ロシア・ウクライナ情勢の影響、急激な円安の進行や資源・エネルギー価格の高騰による物価の上昇など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境について概観いたしますと、鋼製物置市場におきましては、コロナ禍で普及した在宅ニーズの高まりを背景とした新築需要の一巡などから持家の新設着工数が減少したこと、材料価格の高騰を受けて販売価格の上昇が進んだことから、物置の需要は弱含みで推移しております。オフィス家具市場におきましては、リモートワークの普及とともに、単なる執務空間からコミュニケーションやイノベーションの場へとオフィスを再構築する動きが進んだことや、シェアオフィスの普及などから、オフィス家具の需要は底堅く推移しております。また、前期から上昇傾向にあった主材料である鋼材価格は、当期に入ってさらに高騰いたしました。

このような状況を反映して、当社は鋼製物置及びオフィス家具の製品価格を1月に値上げいたしました。一方で、当社は材料・諸資材の価格高騰の影響を吸収すべく、製品価格の値上げによる出荷の落ち込みを最小限に抑えるための営業活動の推進、配送リードタイムの短縮など物流体制の効率化、生産活動の改善・合理化などに取り組み、収益力の強化を図ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高31,623百万円（前年同期比11.6%増）、営業利益2,251百万円（前年同期比92.6%増）、経常利益2,523百万円（前年同期比71.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,581百万円（前年同期比65.1%増）となりました。なお、3月に判明した当社が生産する事務用椅子「SWIN（スウィン）」製品の製造不良を受け、4月に製品リコールの届出を行ったことから、当第3四半期連結会計期間において製品補償引当金繰入額162百万円を特別損失に計上いたしました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高（百万円）			セグメント利益（百万円）		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
鋼製物置	20,018	22,064	2,046	1,856	2,445	588
オフィス家具	8,323	9,561	1,238	50	572	521
調整額	△8	△3	4	△737	△765	△28
合計	28,333	31,623	3,290	1,169	2,251	1,082

鋼製物置事業及びオフィス家具事業の売上高については、価格転嫁が進んだことから、いずれも増収となりました。利益については、材料・エネルギー価格の高騰がありましたが、増収となったこと、生産・物流コストの削減に努めたことなどから、いずれも増益となりました。

#### （鋼製物置事業）

鋼製物置事業の売上高は22,064百万円（前年同期比10.2%増）、セグメント利益は2,445百万円（前年同期比31.7%増）を計上いたしました。売上高は前年同期に比べ2,046百万円の増収となり、利益は前年同期に比べ588百万円の増益となりました。

#### （オフィス家具事業）

オフィス家具事業の売上高は9,561百万円（前年同期比14.9%増）、セグメント利益は572百万円（前年同期は50百万円の利益）を計上いたしました。売上高は前年同期に比べ1,238百万円の増収となり、利益は前年同期に比べ521百万円の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

	前連結会計年度末 (百万円)	当第3四半期連結会計期間末 (百万円)	増減(百万円)
流動資産	30,878	32,389	1,511
固定資産	28,468	28,137	△330
資産合計	59,346	60,527	1,180
流動負債	15,880	15,926	46
固定負債	2,699	2,666	△33
負債合計	18,580	18,592	12
純資産	40,766	41,934	1,168

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、次のとおりであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,511百万円増加して32,389百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金の増加1,296百万円、受取手形及び売掛金の減少432百万円、商品及び製品の増加813百万円であります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ330百万円減少して28,137百万円となりました。主な変動要因は、減価償却費の発生による有形固定資産の減少609百万円、投資その他の資産の増加313百万円であります。

この結果、資産合計は60,527百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,180百万円増加いたしました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ46百万円増加して15,926百万円となりました。主な変動要因は、支払手形及び買掛金の減少969百万円、電子記録債務の増加1,006百万円、未払法人税等の増加485百万円、賞与引当金の増加372百万円であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ33百万円減少して2,666百万円となりました。主な変動要因は、退職給付に係る負債の減少58百万円であります。

この結果、負債合計は18,592百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円増加いたしました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,168百万円増加して41,934百万円となりました。主な変動要因は、配当金支払による利益剰余金の減少431百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加1,581百万円であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.6ポイント増加して69.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年7月期の連結業績予想につきましては、2023年6月5日に公表いたしました連結業績予想から変更はございません。なお、当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる可能性があり得ることをご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,911,949	14,208,354
受取手形及び売掛金	8,071,632	7,638,736
電子記録債権	2,716,371	2,817,770
有価証券	3,300,000	3,300,000
商品及び製品	2,175,316	2,988,948
仕掛品	654,626	534,795
原材料及び貯蔵品	601,497	533,089
その他	449,090	369,957
貸倒引当金	△2,243	△2,120
流動資産合計	30,878,239	32,389,531
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,250,236	7,206,841
機械装置及び運搬具(純額)	4,135,188	4,378,547
土地	11,511,323	11,511,323
その他(純額)	1,225,376	415,886
有形固定資産合計	24,122,125	23,512,598
無形固定資産	334,460	299,530
投資その他の資産	4,011,660	4,325,558
固定資産合計	28,468,245	28,137,687
資産合計	59,346,485	60,527,218
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,605,763	4,636,518
電子記録債務	5,759,797	6,766,694
未払法人税等	176,173	662,143
製品補償引当金	—	159,113
賞与引当金	339,553	712,487
その他	3,998,831	2,989,559
流動負債合計	15,880,118	15,926,517
固定負債		
役員退職慰労引当金	17,940	23,544
役員株式給付引当金	136,042	158,228
退職給付に係る負債	1,077,005	1,018,230
その他	1,468,945	1,466,221
固定負債合計	2,699,932	2,666,223
負債合計	18,580,051	18,592,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,132,048	1,132,048
資本剰余金	1,016,874	1,033,580
利益剰余金	40,190,806	41,340,108
自己株式	△1,819,339	△1,836,045
株主資本合計	40,520,390	41,669,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	169,104	202,405
退職給付に係る調整累計額	76,938	62,379
その他の包括利益累計額合計	246,043	264,785
純資産合計	40,766,433	41,934,477
負債純資産合計	59,346,485	60,527,218

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)
売上高	28,333,085	31,623,640
売上原価	21,454,030	23,563,860
売上総利益	6,879,055	8,059,779
販売費及び一般管理費	5,709,524	5,807,834
営業利益	1,169,530	2,251,944
営業外収益		
受取利息	5,222	6,192
受取配当金	5,378	4,946
作業くず売却益	191,426	150,804
電力販売収益	79,788	74,130
雑収入	42,640	58,771
営業外収益合計	324,455	294,845
営業外費用		
支払利息	603	664
電力販売費用	23,801	22,466
雑損失	1,787	347
営業外費用合計	26,192	23,478
経常利益	1,467,792	2,523,312
特別利益		
固定資産売却益	5,792	2,788
保険解約返戻金	1,487	—
その他	—	581
特別利益合計	7,280	3,369
特別損失		
製品補償引当金繰入額	—	162,407
固定資産除却損	15,559	2,336
減損損失	17,803	12,335
その他	1,032	—
特別損失合計	34,395	177,078
税金等調整前四半期純利益	1,440,678	2,349,603
法人税、住民税及び事業税	482,163	926,686
法人税等調整額	840	△158,106
法人税等合計	483,004	768,580
四半期純利益	957,673	1,581,023
親会社株主に帰属する四半期純利益	957,673	1,581,023

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)
四半期純利益	957,673	1,581,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33,700	33,301
退職給付に係る調整額	△13,616	△14,559
その他の包括利益合計	△47,316	18,742
四半期包括利益	910,357	1,599,766
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	910,357	1,599,766

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年8月1日至2022年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	20,018,002	8,315,082	28,333,085	—	28,333,085
一定期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	20,018,002	8,315,082	28,333,085	—	28,333,085
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	20,018,002	8,315,082	28,333,085	—	28,333,085
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	8,116	8,116	△8,116	—
計	20,018,002	8,323,198	28,341,201	△8,116	28,333,085
セグメント利益	1,856,478	50,343	1,906,821	△737,291	1,169,530

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△8,116千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額△737,291千円は、セグメント間取引消去△1,467千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△735,823千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「オフィス家具」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては17,803千円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2022年8月1日 至 2023年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	22,057,500	9,559,702	31,617,203	—	31,617,203
一定期間にわたり移転される財又はサービス	6,437	—	6,437	—	6,437
顧客との契約から生じる収益	22,063,937	9,559,702	31,623,640	—	31,623,640
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	22,063,937	9,559,702	31,623,640	—	31,623,640
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,000	2,198	3,198	△3,198	—
計	22,064,937	9,561,901	31,626,839	△3,198	31,623,640
セグメント利益	2,445,392	572,112	3,017,504	△765,560	2,251,944

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△3,198千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント利益の調整額△765,560千円は、セグメント間取引消去△71千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△765,488千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「オフィス家具」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては12,335千円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。